

# なぜ増えない

それはなぜか？

**経済的に自立できない**

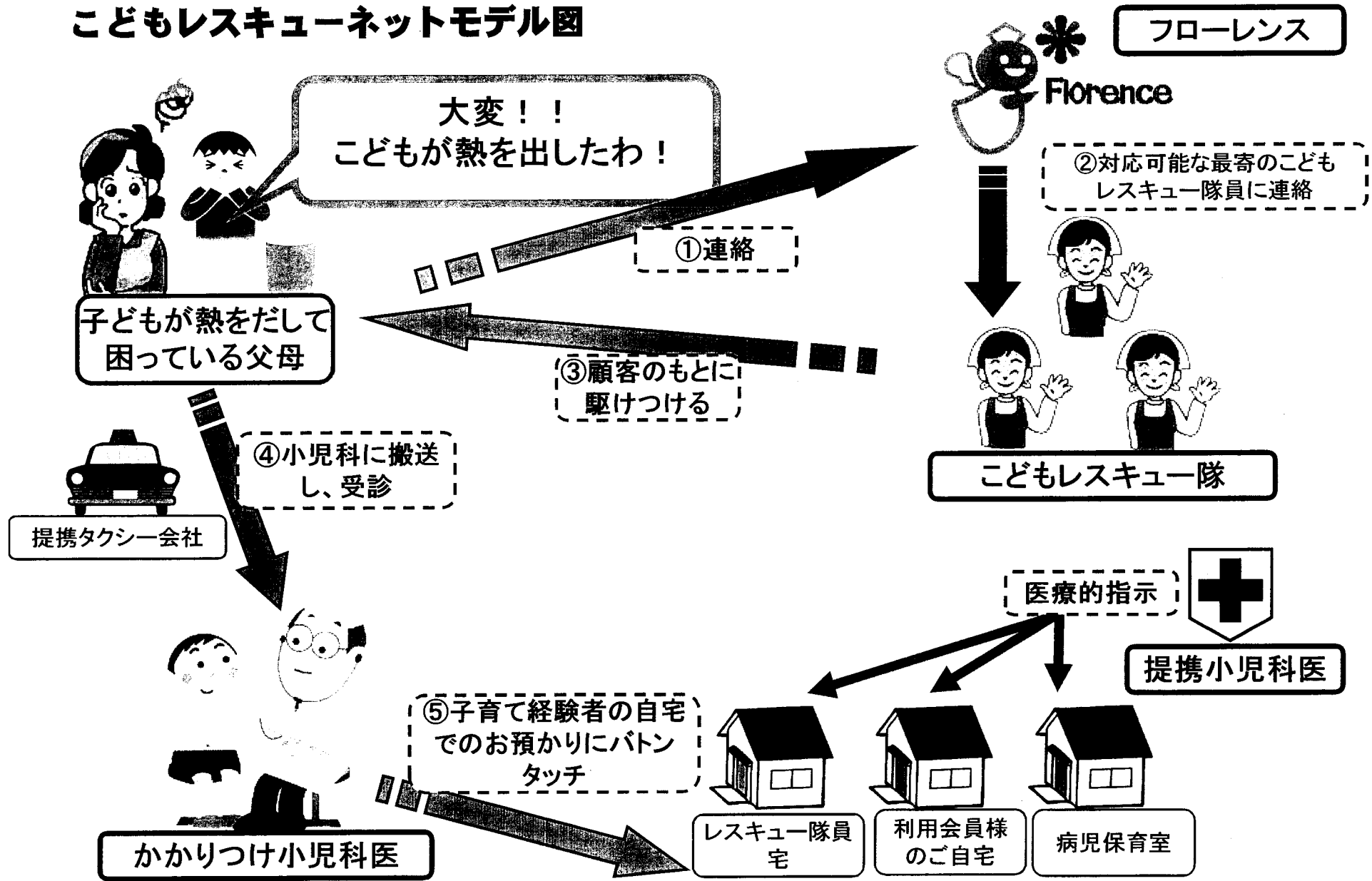
結果として

**新規参入できない・広がらない**

なぜ経済的に自立できないか？

**補助金をもらおうと価格決定の自由が奪われ、さらに補助金自体も小額(補助金のジレンマ)**

# こどもレスキューネットモデル図



# 共済型モデル

## 問題意識

1時間いくら、では相当高額でなければ成り立たない

## 安定的な収入のためには

発病率に応じた月会費を掛け捨て

レスキュー(病児保育)時には無料

## なぜ経済的に自立できないか？

使わなければ月会費が下がり、使えば上がる自動車保険方式







# 現状の問題点(3つの問題)

- 施設補助金の問題
  - 補助金が少なすぎる
- 施設委託対象の問題
  - 小児科が直接運営する限界
- 非施設型の問題
  - ファミサポではできない

# 補助金の問題

## ●09年度(改定前)病児保育施設補助(※病後児保育は更にこれ以下)

のべ預かりこども数(年)	補助金額(年)
--------------	---------

50人～199人	200万円
200人～399人	480万円
400人～599人	700万円
600人～799人	920万円
800人～999人	1,120万円
1,000人～1,199人	1,320万円
1,200人～1,399人	1,520万円
1,400人～1,599人	1,720万円
1,600人～1,799人	1,920万円
1,800人～1,999人	2,120万円
2,000人～	2,320万円

### 東京都平均

小児科併設型の平均稼働率52.7%を定員数4名にかけると547人  
840万円→700万円に

140万  
DOWN!

事実上の補助額切り下げで、施設の大半が赤字に



# 補助金の問題

## ●09年度(改定後)病児保育施設補助(※病後児保育は更にこれ以下)

のべ預かり子ども数(年)	補助金額(年)
10人～49人	200万円
50人～199人	306万円
200人～399人	525万円
400人～599人	725万円
600人～799人	925万円
800人～999人	1,125万円
1,000人～1,199人	1,325万円
1,200人～1,399人	1,525万円
1,400人～1,599人	1,725万円
1,600人～1,799人	1,925万円
1,800人～1,999人	2,125万円
2,000人～	2,325万円

**東京都平均**  
 小児科併設型の平均稼働率52.7%を定員数4名にかけると547人。  
 840万円→725万円に

115万  
DOWN!

**結局、補助額切り下げになってしまう！  
 =オール赤字化**

# 委託対象の問題

- 病児保育施設の場合、6割近くが「医院併設型」で自治体から医院への委託
- しかし医院は大変な事業を受けたいとは思わない→広がらない
- とはいえ保育園主体の病後児保育は稼働率が低く、無駄が多い

小児科だけを(メインの)運営主体にすることの限度